

# GCMR の広報活動について

林 将大

岐阜大学研究推進・社会連携機構微生物遺伝資源保存センター (GCMR)  
〒501-1194 岐阜県岐阜市柳戸 1-1

## Public relations activities of GCMR

Masahiro Hayashi

Center for Conservation of Microbial Genetic Resource, Organization for Research and Community  
Development, Gifu University, 1-1, Yanagido, Gifu 501-1194, Japan

本機関は、2016年4月に岐阜大学研究推進・社会連携機構微生物遺伝資源保存センター (GCMR) として岐阜大学医学部棟内に設置され、全国の学術・研究機関の研究者、行政機関および企業に対し、ヒトに病原性を有する細菌の提供を行っている。本機関の前身施設である「岐阜大学医学部研究科病原微生物遺伝資源保存センター」は、岐阜大学医学部微生物学講座として1951年より半世紀以上にわたり収集した菌株コレクションを維持・管理し、分譲してきた。当機関ではこれらの業務を引き継ぎ、コレクションの維持・管理体制を再整備するとともに利用者のさらなる拡大を目指し、遺伝資源としての病原細菌コレクションの整備を進めている。

本機関は、ヒトに対する病原性細菌を中心として、現在約17,000株のコレクションを有している。内訳概要は、バイオセーフティーレベル3 (BSL 3) の細菌15種約900株、BSL 2およびレベル1 (BSL 1) の細菌が約16,000株である。ヒトに対して病原性を有する細菌種を主に保有しており、現在、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (感染症法) で定められている特定病原体の細菌種、病原性細菌の基準株・リファレンス株の保有に関しては国内最大であることを自負している。また、2018年度からは全国サーベイランスで収集された尿路感染症原因菌および臨床分離菌株について、将来的な有効遺伝資源としての活用も視野に入れて順次コレクションに導入し、これらの菌株の保全にも取り組んでいる。

当機関は設立以降、特別な広報活動を実施してこなかった。年度によって多少の変動はあったものの、機

関で設置した目標数を下回ることがまれであり、これまでの利用者、あるいは細菌学分野の研究者から人づてに分与の依頼を受けてきたため、一定の提供数を維持しており、広報活動を意識することなくリソースとして運営することができていた。

広報活動を見直すきっかけは、2016年度以降に分与件数が急激に減少したことに起因する。2015年度末に前任教授の定年退職後、提供件数はこれまでの半数以下まで減少した。特に大学をはじめとする教育機関での利用件数は25件 (2015年度) から6件 (2016年度) と著しい減少が認められた。これまでの活動を検討した結果、提供数減少の要因として、病原細菌リソースの知名度の低さ、前任教授の退職に伴う新体制での分譲業務が引き継がれていることが周知されていない、一度購入すると当面その株を利用し続けるため再購入までに時間を要するなどが考えられた。

2016年度以降、分譲件数の回復を目標に積極的な広報活動を開始した。まず、当施設のホームページ ([https://www1.gifu-u.ac.jp/~g\\_cmr/index.html](https://www1.gifu-u.ac.jp/~g_cmr/index.html)) を開設し、分譲および寄託に関する周知を実施した。さらに、大学ホームページからも当施設へ簡単にアクセスが可能になるようにホームページの改善を依頼した。また、2018年度からは利用者コミュニティが参加している学術集會に積極的に参加し、利用者促進のための展示を実施している。2018年度は日本臨床微生物学会、日本細菌学会、日本感染症学会および日本食品微生物学会において展示を実施した。会場では利用者の認知度およびニーズを探るべく、毎回アンケート調査を実施し利用者のニーズに合った菌種セットを提案することで利用の促進に努めている。結果、2017年度以降は提供件数も回復傾向を示しており、2019年度7

月現在では年度目標の50%をすでに達成している。

一方、広報活動を実施するうえで懸念しなければならぬことも存在している。特にわれわれのリソースは取り扱っている生物種がヒトの病原細菌という性質上、誰でも簡単に閲覧できる環境であることは望ましくない。ある程度限定されたコミュニティに対してのみ広報活動を行うため、現在汎用されているSNSのようなツールを利用した発信活動を実施することは困

難である。

広報活動は即効性がある場合だけでなく、継続的な活動による遅効性の両面があると考えている。したがって、広報活動の効果を短期間で判断するのは困難であり、われわれのようなリソースの場合、特に広報活動の手段に注意しつつ中長期的に判断をしていく必要があると考えている。